



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実 TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 96,515 | 4.6 | 9,908 | 51.1 | 9,929 | 51.9 | 7,162 | 60.9 |
| 2019年3月期 | 92,273 | 16.5 | 6,558 | 71.6 | 6,538 | 66.2 | 4,452 | 60.2 |

(注) 包括利益 2020年3月期 7,029百万円 (73.3%) 2019年3月期 4,057百万円 (22.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 626.05 | | 12.4 | 9.8 | 10.3 |
| 2019年3月期 | 388.48 | | 8.4 | 6.6 | 7.1 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 170百万円 2019年3月期 138百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 101,448 | 60,857 | 59.9 | 5,301.26 |
| 2019年3月期 | 101,257 | 54,795 | 54.0 | 4,784.81 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,717百万円 2019年3月期 54,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 8,553 | 1,006 | 5,007 | 13,772 |
| 2019年3月期 | 5,646 | 153 | 2,759 | 11,276 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | | 29.00 | | 44.00 | 73.00 | 840 | 18.8 | 1.6 |
| 2020年3月期 | | 47.00 | | 57.00 | 104.00 | 1,196 | 16.6 | 2.1 |
| 2021年3月期(予想) | | 52.00 | | 52.00 | 104.00 | | 25.3 | |

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,000 | 3.6 | 2,000 | 63.3 | 1,950 | 63.3 | 1,200 | 67.0 | 104.77 |
| 通期 | 100,000 | 3.6 | 7,200 | 27.3 | 7,100 | 28.5 | 4,700 | 34.4 | 410.36 |

本業績予想に織り込んでいる新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現段階で想定できるものに限定しております。今後、状況に応じて適宜業績予想の修正を行ってまいります。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年3月期 | 11,589,925 株 | 2019年3月期 | 11,589,925 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年3月期 | 136,593 株 | 2019年3月期 | 166,788 株 |
| 期中平均株式数 | 2020年3月期 | 11,440,300 株 | 2019年3月期 | 11,461,635 株 |

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 70,907 | 8.1 | 6,808 | 94.7 | 8,151 | 77.7 | 6,165 | 93.8 |
| 2019年3月期 | 65,617 | 13.9 | 3,497 | 99.5 | 4,586 | 60.7 | 3,181 | 38.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 538.91 | |
| 2019年3月期 | 277.56 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2020年3月期 | 85,650 | | 51,743 | | 60.4 | | 4,517.80 | |
| 2019年3月期 | 84,044 | | 46,646 | | 55.5 | | 4,083.48 | |

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,743百万円 2019年3月期 46,646百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済の状況につきましては、中国・欧州における景気の減速や米中の貿易摩擦に端を発する世界的な貿易量の減少などを背景に、2019年の成長率が金融危機直後であった2009年以来の低い水準に留まったことに加え、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により、IMFが2020年のマイナス経済成長の見通しを発表するなど、経済への深刻な打撃が見込まれております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要市場である電子産業分野においてメモリー投資の抑制が続いたものの、生産水準は高いレベルで推移し、加えて下期以降、国内・台湾を中心に半導体関連の大規模な設備投資が続くなど想定以上に活発な動きが続きまして、また、一般産業分野においても設備投資・生産活動は堅調に推移しました。2020年の年初以降、新型コロナウイルスの感染拡大につれて主に海外との物流や人の動きに混乱がみられましたが、当連結会計年度の業績に与える影響は限定的なものに留まっております。

この結果、受注・売上は前連結会計年度に続いて2期連続での過去最高を更新する受注高104,986百万円（前連結会計年度比1.1%増）、売上高96,515百万円（同4.6%増）を計上し、翌年度の売上高に大きな影響を与える繰越受注残高は前連結会計年度を上回る67,837百万円（同14.3%増）に達しております。利益面につきましても過去最高となる営業利益9,908百万円（同51.1%増）、経常利益9,929百万円（同51.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,162百万円（同60.9%増）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は12.4%（前連結会計年度は8.4%）、売上高営業利益率は10.3%（同7.1%）となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法等を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電子産業分野において中国で半導体設備投資の減速がみられたものの、国内外で生産水準が高いレベルで推移したことに加え、下期以降、台湾のファウンドリーによる最先端投資や、国内で当社としては過去最大規模となる大型プロジェクトを受注するなど、プラント部門・ソリューション部門とも想定を上回る結果となりました。また一般産業分野におきましても、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や、設備の老朽化に伴う維持・更新投資などを中心に堅調に推移したことから、受注高86,475百万円（前連結会計年度比1.6%増）、売上高77,921百万円（同5.5%増）となりました。また、利益面につきましても、プラント部門を中心とした売上拡大による効果に加え、国内外のプロジェクトにおけるコストダウン効果や比較的利益率の高いソリューション部門の売上が拡大したことによって採算性が改善した結果、営業利益8,921百万円（同72.3%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、輸出の減少などによる工場稼働率の低下が影響したものの、標準型水処理機器分野における新商品の投入や海外向けの水処理薬品の販売が伸長したことにより、ほぼ前期並の水準となる受注高18,510百万円（前連結会計年度比1.2%減）、売上高18,593百万円（同0.9%増）となりました。一方利益面につきましては、前期並の売上総利益率を確保したものの、海外への事業拡大に向けた営業体制の強化に伴う経費の増加や、新商品の開発投資の拡大が影響し、営業利益986百万円（同28.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、76,078百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金2,412百万円の減少に対し、現金及び預金2,495百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、25,369百万円となりました。これは主に、繰延税金資産408百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,689百万円減少し、32,240百万円となりました。これは主に、その他流動負債1,623百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金4,135百万円、短期借入金5,813百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し、8,349百万円となりました。これは主に、長期借入金1,894百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加し、60,857百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金6,114百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,495百万円増加し、当連結会計年度末には13,772百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、8,553百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少4,165百万円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益9,850百万円、売上債権の減少1,873百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は5,646百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,006百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出781百万円、無形固定資産の取得による支出187百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は153百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、5,007百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5,411百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は2,759百万円の支出）

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界・国内経済への深刻な打撃が予想されており、当社グループの業績にも大きな影響を与える可能性があります。足下の状況では、前年大きく減速した中国において半導体設備投資の再開の動きがみられており、繰越受注残高の大部分を占める国内・台湾における工事案件についてもキャンセルや延期といった動きは顕在化していないものの、感染拡大の影響で国内の建設工事の停止が広がることや、世界的な経済活動の停滞が長期化することによって今後の生産・投資計画が大幅に抑制されることも想定され、現段階ではその影響の大きさや期間を見積ることは非常に困難な状況です。

次期の業績見通しにつきましては、現時点での客先の設備投資計画や繰越受注残高の状況等に加え、業務改革や研究開発、新規事業の創出に関する投資の拡大等を織り込んだ受注高100,000百万円（前連結会計年度比4.7%減）、売上高100,000百万円（同3.6%増）営業利益7,200百万円（同27.3%減）、経常利益7,100百万円（同28.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円（同34.4%減）、ROE7.5%（前連結会計年度は12.4%）、売上高営業利益率7.2%（同10.3%）を見込んでおります。新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響につきまして、織り込んでいる影響額は現段階で想定できるものに限られております。状況に応じて適宜見通しの修正を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,276 | 13,772 |
| 受取手形及び売掛金 | 39,195 | 36,783 |
| 電子記録債権 | 1,060 | 1,590 |
| リース投資資産 | 13,574 | 11,752 |
| 商品及び製品 | 4,717 | 5,710 |
| 仕掛品 | 2,717 | 2,728 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,426 | 1,392 |
| その他 | 2,206 | 2,448 |
| 貸倒引当金 | △139 | △98 |
| 流動資産合計 | 76,037 | 76,078 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,850 | 17,909 |
| 減価償却累計額 | △12,339 | △12,562 |
| 建物及び構築物 (純額) | 5,511 | 5,347 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,576 | 5,697 |
| 減価償却累計額 | △4,879 | △4,974 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 696 | 722 |
| 土地 | 12,288 | 12,284 |
| 建設仮勘定 | 45 | 98 |
| その他 | 4,968 | 5,088 |
| 減価償却累計額 | △4,236 | △4,245 |
| その他 (純額) | 731 | 842 |
| 有形固定資産合計 | 19,272 | 19,296 |
| 無形固定資産 | 1,209 | 1,113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,621 | 1,553 |
| 繰延税金資産 | 2,628 | 3,037 |
| その他 | 767 | 780 |
| 貸倒引当金 | △278 | △411 |
| 投資その他の資産合計 | 4,739 | 4,959 |
| 固定資産合計 | 25,220 | 25,369 |
| 資産合計 | 101,257 | 101,448 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,516 | 14,381 |
| 短期借入金 | 13,458 | 7,644 |
| 未払法人税等 | 1,546 | 1,959 |
| 前受金 | 1,499 | 1,543 |
| 賞与引当金 | 1,165 | 1,339 |
| 製品保証引当金 | 321 | 324 |
| 工事損失引当金 | 84 | 64 |
| 役員株式給付引当金 | 95 | 105 |
| その他の引当金 | - | 10 |
| その他 | 3,242 | 4,866 |
| 流動負債合計 | 39,930 | 32,240 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 200 | 2,095 |
| 繰延税金負債 | 8 | 9 |
| 退職給付に係る負債 | 6,209 | 6,153 |
| その他 | 111 | 91 |
| 固定負債合計 | 6,531 | 8,349 |
| 負債合計 | 46,462 | 40,590 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,225 | 8,225 |
| 資本剰余金 | 7,508 | 7,508 |
| 利益剰余金 | 39,967 | 46,081 |
| 自己株式 | △629 | △537 |
| 株主資本合計 | 55,071 | 61,277 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 273 | 143 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | - |
| 為替換算調整勘定 | △193 | △178 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △494 | △525 |
| その他の包括利益累計額合計 | △414 | △560 |
| 非支配株主持分 | 138 | 140 |
| 純資産合計 | 54,795 | 60,857 |
| 負債純資産合計 | 101,257 | 101,448 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 92,273 | 96,515 |
| 売上原価 | 69,353 | 69,232 |
| 売上総利益 | 22,919 | 27,282 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,361 | 17,374 |
| 営業利益 | 6,558 | 9,908 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 44 |
| 受取配当金 | 27 | 28 |
| 受取保険金 | 5 | 81 |
| 持分法による投資利益 | 138 | 170 |
| その他 | 68 | 59 |
| 営業外収益合計 | 259 | 383 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 136 |
| 為替差損 | 60 | 41 |
| 貸倒引当金繰入額 | 101 | 78 |
| 損害賠償金 | 15 | 91 |
| その他 | 16 | 13 |
| 営業外費用合計 | 279 | 362 |
| 経常利益 | 6,538 | 9,929 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | - | 4 |
| 施設利用権売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 39 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 固定資産廃棄損 | 12 | 39 |
| 投資有価証券評価損 | 172 | 49 |
| 特別損失合計 | 185 | 88 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,392 | 9,850 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,045 | 3,014 |
| 法人税等調整額 | △123 | △336 |
| 法人税等合計 | 1,921 | 2,678 |
| 当期純利益 | 4,470 | 7,172 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 17 | 10 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,452 | 7,162 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 4,470 | 7,172 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △35 | △129 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △265 | 20 |
| 退職給付に係る調整額 | △109 | △32 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2 | △1 |
| その他の包括利益合計 | △413 | △143 |
| 包括利益 | 4,057 | 7,029 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,048 | 7,015 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 8 | 14 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,225 | 7,508 | 36,170 | △355 | 51,548 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △656 | | △656 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 4,452 | | 4,452 |
| 自己株式の取得 | | | | △273 | △273 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,796 | △273 | 3,522 |
| 当期末残高 | 8,225 | 7,508 | 39,967 | △629 | 55,071 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 312 | △0 | 59 | △381 | △10 | 142 | 51,681 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △656 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 4,452 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △273 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △38 | 0 | △253 | △112 | △403 | △4 | △407 |
| 当期変動額合計 | △38 | 0 | △253 | △112 | △403 | △4 | 3,114 |
| 当期末残高 | 273 | △0 | △193 | △494 | △414 | 138 | 54,795 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,225 | 7,508 | 39,967 | △629 | 55,071 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,047 | | △1,047 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 7,162 | | 7,162 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | 100 | 100 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 6,114 | 91 | 6,206 |
| 当期末残高 | 8,225 | 7,508 | 46,081 | △537 | 61,277 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 273 | △0 | △193 | △494 | △414 | 138 | 54,795 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,047 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 7,162 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 100 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △130 | 0 | 15 | △31 | △146 | 2 | △144 |
| 当期変動額合計 | △130 | 0 | 15 | △31 | △146 | 2 | 6,061 |
| 当期末残高 | 143 | — | △178 | △525 | △560 | 140 | 60,857 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,392 | 9,850 |
| 減価償却費 | 920 | 1,189 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 468 | 348 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 267 | △107 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45 | △72 |
| 受取保険金 | △5 | △81 |
| 支払利息 | 85 | 136 |
| 為替差損益 (△は益) | 43 | 96 |
| 損害賠償金 | 15 | 91 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △138 | △170 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △39 | △5 |
| 固定資産廃棄損 | 12 | 39 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △4 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 172 | 49 |
| 施設利用権売却損益 (△は益) | - | △0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,168 | 1,873 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | 1,661 | 1,820 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,147 | △967 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,972 | △4,165 |
| その他 | △458 | 1,315 |
| 小計 | 7,008 | 11,236 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45 | 84 |
| 利息の支払額 | △80 | △136 |
| 保険金の受取額 | 5 | 81 |
| 損害賠償金の支払額 | △15 | △91 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,317 | △2,621 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,646 | 8,553 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △473 | △781 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 428 | 21 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △145 | △187 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △13 | △13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 5 |
| 貸付けによる支出 | △200 | △250 |
| 貸付金の回収による収入 | 250 | 200 |
| 施設利用権の売却による収入 | - | 0 |
| その他 | △0 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △153 | △1,006 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △596 | △5,411 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,200 | △1,505 |
| 自己株式の取得による支出 | △273 | △8 |
| 配当金の支払額 | △656 | △1,047 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △12 | △11 |
| その他 | △20 | △22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,759 | △5,007 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △109 | △43 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,623 | 2,495 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,652 | 11,276 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,276 | 13,772 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた40,256百万円は、「受取手形及び売掛金」39,195百万円、「電子記録債権」1,060百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74百万円は、「受取保険金」5百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「損害賠償金」15百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に含めておりました「受取保険金」及び「損害賠償金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に表示していた△448百万円は、「受取保険金」△5百万円、「損害賠償金」15百万円、「その他」△458百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より下の「その他」に含めておりました「保険金の受取額」及び「損害賠償金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より下の「その他」に表示していた△9百万円は、「保険金の受取額」5百万円、「損害賠償金の支払額」△15百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税等の支払額」と合わせ、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「法人税等の還付額」104百万円、「法人税等の支払額」△1,421百万円は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」△1,317百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品及び事業内容は、以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要製品・事業内容 | |
|---------------|-----------|--|
| 水処理エンジニアリング事業 | プラント事業 | 超純水製造設備、純水製造設備、用水処理設備、排水処理設備、排水回収設備、有価物回収設備、プロセス関連設備 |
| | ソリューション事業 | 消耗品交換、メンテナンス、運転管理、改造工事、水処理加工受託、包括メンテナンス契約 |
| 機能商品事業 | 標準型水処理機器 | 超純水製造装置、純水製造装置、フィルタ、機能水製造装置 |
| | 水処理薬品 | RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品 |
| | 食品加工材 | 食品素材、食品添加剤 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|--------------------|-------------------|------------|--------|--------------|---------------|
| | 水処理エンジニアリング 事業 | 機能商品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 73,843 | 18,430 | 92,273 | — | 92,273 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 320 | 321 | △321 | — |
| 計 | 73,843 | 18,751 | 92,594 | △321 | 92,273 |
| セグメント利益 | 5,178 | 1,380 | 6,558 | — | 6,558 |
| セグメント資産 | 79,214 | 17,598 | 96,813 | 4,444 | 101,257 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 670 | 249 | 920 | — | 920 |
| のれんの償却額 | — | 3 | 3 | — | 3 |
| 持分法適用会社への投資額 | 663 | — | 663 | — | 663 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 581 | 199 | 781 | — | 781 |

(注) 1 セグメント資産の調整額4,444百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありま

す。
2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|--------------------|-------------------|------------|--------|--------------|---------------|
| | 水処理エンジニアリング 事業 | 機能商品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,921 | 18,593 | 96,515 | — | 96,515 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 336 | 336 | △336 | — |
| 計 | 77,922 | 18,929 | 96,852 | △336 | 96,515 |
| セグメント利益 | 8,921 | 986 | 9,908 | — | 9,908 |
| セグメント資産 | 78,347 | 18,420 | 96,767 | 4,680 | 101,448 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 888 | 301 | 1,189 | — | 1,189 |
| のれんの償却額 | — | 2 | 2 | — | 2 |
| 持分法適用会社への投資額 | 819 | — | 819 | — | 819 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 913 | 241 | 1,154 | — | 1,154 |

(注) 1 セグメント資産の調整額4,680百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありま

す。
2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画において機能商品事業を重点分野の一つとしており、新商品開発や海外市場での生産・販売体制の確立に取り組んでおります。当連結会計年度より、機能商品事業の強化に伴う業績管理区分の見直しを行い、従来「水処理エンジニアリング事業」に含まれていた海外現地法人の機器・薬品事業を「機能商品事業」に含める変更をしております。また、重点分野である機能商品事業の業績を連結ベースでより適切に評価するため、セグメント間の内部売上高又は振替高等の測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 台湾 | 中国 | 東南アジア | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 68,148 | 10,294 | 7,667 | 5,753 | 409 | 92,273 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 台湾 | 中国 | 東南アジア | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 74,992 | 11,502 | 4,421 | 5,112 | 486 | 96,515 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------------------|--------|---------------|
| ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 | 11,049 | 水処理エンジニアリング事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------------|--------|---|-------|----|
| | 水処理エンジニアリング事業 | 機能商品事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 3 | 3 | — | 3 |
| 当期末残高 | — | 2 | 2 | — | 2 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------------|--------|---|-------|----|
| | 水処理エンジニアリング事業 | 機能商品事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 2 | 2 | — | 2 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 4,784.81円 | 5,301.26円 |
| 1株当たり当期純利益 | 388.48円 | 626.05円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末85千株、当連結会計年度末53千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47千株、当連結会計年度67千株)。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 4,452 | 7,162 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 4,452 | 7,162 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,461 | 11,440 |

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2019年3月31日) | 当連結会計年度末 (2020年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 54,795 | 60,857 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 138 | 140 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (138) | (140) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 54,657 | 60,717 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 11,423 | 11,453 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。